

## 医薬品産業強化への提言

昨年に続いて自粛生活を余儀なくされたゴールデンウィークも明けましたが、新型コロナウイルス感染症は変異株による感染が拡大するとともに、首都圏や関西圏から地方都市へと拡がりを見せています。政府は特別措置法に基づき発令した、東京、大阪、京都、兵庫の4都府県の緊急事態宣言を今月31日まで延長するとともに、愛知、福岡に加え、北海道、岡山、広島の5道県も対象地域に追加しました。この他、埼玉、千葉、神奈川等の10県に対し、まん延防止等重点措置を適用しています。

24日には政府の大規模接種センターが東京、大阪に開設されます。新型コロナウイルスワクチン接種が順調に進み、感染症収束への道筋が開けるのを期待したいと思います。

さて、自民党の「創薬力の強化育成に関するプロジェクトチーム」は、5月13日に6回目の会合を開き、「医薬品産業エコシステムと医薬安全保障の確立～医薬品産業ビジョンへの提言～」と題する提言書を取りまとめ、厚生労働省に提出することとなりました。

提言は、1) 医薬品産業エコシステムと医薬安全保障の構築、2) 事業戦略に基づくシーズ研究と橋渡し機能の強化、3) 産業競争力の強化、4) 医薬安全保障、5) 薬価制度について、6) 産業構造の適正化、の6項目に分けて数多くの具体的な内容を示しています。

医薬品産業ビジョンの策定にあたっては、医薬品産業政策を主要政策と位置づけ、基礎研究から開発・薬事承認・市場供給までの一体的な医薬品産業エコシステムを構築するため、大胆な投資目標も定めた明確かつ骨太なビジョンを示すべきとしています。また、医薬品産業政策と安全保障政策を統合的に戦略立案する司令塔組織を構築すべきとしています。

医薬品開発が低分子からバイオ医薬品等の新規モダリティに大きくシフトしている中で、増大する開発リスクやコスト吸収という視点も盛り込み、重点化した支援を行うべきとし、今回注目されたmRNAワクチンへの重点投資は、新型コロナウイルス変異株の動向に鑑みて国策として必須であると指摘しています。

国内製薬産業を世界で伍する産業にするため、ベンチャーの買収、外資企業とのアライアンス、企業同士のM&Aを進めるべきであり、そのための税制上のインセンティブの付与を検討すべきとしています。

薬価制度について、ここ数年の価格抑制政策により内外製薬産業にとっての創薬環境や市場の魅力は低下し、革新的医薬品等の開発と良質な医薬品の安定供給による健康水準の向上、経済の好循環も危ぶまれる状況にあるとの認識の

もと、イノベーションを適切に評価する観点から、従来の発想に留まらない抜本的な制度改正の議論を開始すべきとしています。

今回の提言内容が、厚生労働省の医薬品産業ビジョンに適切に反映されるのはもちろんのこと、今年度のいわゆる骨太の方針にも十分に活かされるものと期待しています。